

発行

本部
四日市市芝田1丁目11-27
☎(059)356-1017

中勢支部 松阪支部
津市上弁財町18-13ワーブビル2F
☎(059)213-1193

伊賀支部
伊賀市上林670 ☎(059)213-1193

南勢支部
伊勢市本町2-4 ☎(0596)29-1717

HP://www.tokai-ippan.net/

お盆休み

8月11日(金)



16日(水)

緊急連絡先:090-8678-3231(森永)

東海一般

東海建設業組合・三重県人材派遣連絡協議会



東海労働金庫(本店・名古屋)

現在の東海労働金庫の貸付条件では、給与所得者は入社1年以上に対し、「自営業者は3年間の確定申告書の添付が必要となっています。」

その背景には、自営業者は「収入面の変動要素が多岐に亘る」との説得力に欠ける漠然とした理由からです。

6月26日に開催された東海労働金庫第17回総会の席上、森永委員長がこの点について指摘し、改善するよう強く要請しました。これを受け、7月14日、東海労金の土森副理事長

自営業 融資条件を緩和 労金 3年から1年へ

1年以上に対し、「自営業者は3年間の確定申告書の添付が必要となっています。」

その背景には、自営業者は「収入面の変動要素が多岐に亘る」との説得力に欠ける漠然とした理由からです。

6月26日に開催された東海労働金庫第17回総会の席上、森永委員長がこの点について指摘し、改善するよう強く要請しました。これを受け、7月14日、東海労金の土森副理事長

(三重地区担当)と四日市で話し合いがもたれました。話し合いの結果、次の内容でほぼ合意に達しました。

土森副理事長から、「保証協会の日信協の規定に、自営業者は3年とあり、改定は困難だ」とする一方、森永委員長は「そのままだと1年以上の自営経験でも過去の実績等を踏まえ、個々の相談に応じる」との提案がありました。

具体的な相談段階で規定との整合性を調整するなどの課題は残るものの、一歩前進と判断し、了解しました。

具体的な作業について同席した山北執行役員は、「店頭で混乱が生じないように支店長会議(7月28日)で、この間の経過を説明します」と応じてくれました。

国交省

全国の建設業者対象

社保の加入状況調査



国土交通省は全国の建設業者に対し社会保険(健康保険・厚生年金)の加入状況の実態調査に乗り出すことになりました。下請け業者には元請け業者から工事代金の支払時に社会保険負担分の原資となる「法定福利費」が支払われていたかについても調べます。

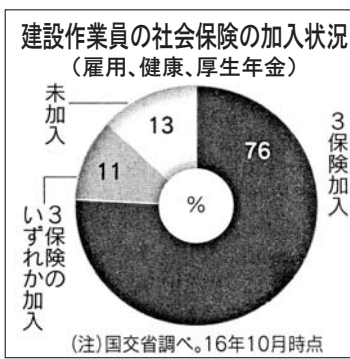
建設現場では社会保険の未加入者が多いため、これまで、

法定福利費の支払いも

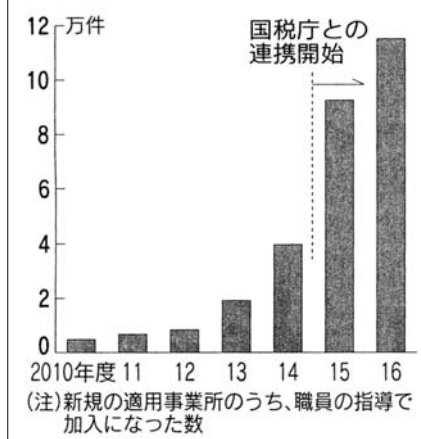
国土交通省は全国の建設業者に対し社会保険(健康保険・厚生年金)の加入状況の実態調査に乗り出すことになりました。下請け業者には元請け業者から工事代金の支払時に社会保険負担分の原資となる「法定福利費」が支払われていたかについても調べます。

建設現場では社会保険の未加入者が多いため、これまで、

同省は建設業の許可更新時に社会保険の加入を指導したり、今年4月からは直轄工事未加入業者を完全に排除する仕



国税庁との連携で、指導により加入する事業所が急増



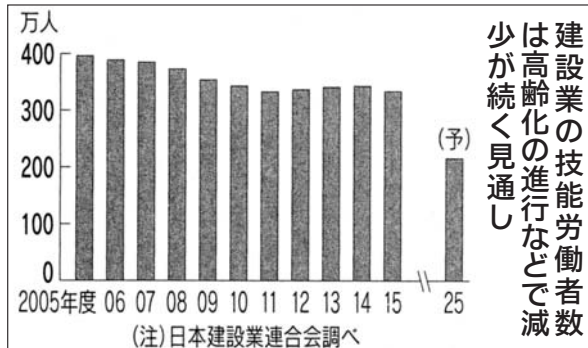
この10年間で24倍に急増しました。現在は建設業や運送業を対象としています。今後は飲食業や理容・社会福祉事業なども対象にします。

厚生年金 毎月国税庁から納税情報

厚生年金の加入逃れを防ぐため、厚生労働省と日本年金機構は、今年秋をめどに国税庁から毎月、源泉徴収している企業のデータ1の提出をしてもらう取り決めに開始します。

提出限度を現在の年2回から大幅に増やし、事業許可の申請で自治体などへの申請を割り出し指導します。

請企業に対し、加入の有無を確認する業種も広がります。保険料を逃れようと厚生年金に加入しない悪質な事業所が後を絶たず、約50万事務所が加入を逃れています。国税庁の資料から従業員に給与を支払っているのに保険料を納めていない企業を割り出し指導します。



建設業の技能労働者数は高齢化の進行などで減少が続く見通し。

従事する技能労働者は2015年度には334万人でしたが、2025年度には216万人減の120万人弱に減少することが予測されています。

この10年間で60万人近くが減少し、今後10年以内さらに100万人規模で減少する見通し。

建設業の人材不足

100万人規模で減少

技能者

建設業では特定のスキルや経験が必要な技能労働者の確保が深刻になっています。技能労働者の高齢化が進む一方で育成に時間が掛かるため、待遇改善や外国人の受け入れといった対応だけでは補うのは困難です。

従事する技能労働者は2015年度には334万人でしたが、2025年度には216万人減の120万人弱に減少することが予測されています。

この10年間で60万人近くが減少し、今後10年以内さらに100万人規模で減少する見通し。

交省の担当者は電話取材に「労働単価の調査企業を対象にしており、ゼネコンやその一次下請けクラスが対象で、三次下請け以下は調査対象にも入っていない」と回答しています。

今回の調査では建設業者の社会保険の加入状況に加え、従業員の高齢化や加入割合なども尋ねるようになっていきます。

特に下請け業者については工事代金の支払時に法定福利費が適切に支払われているかを確認する、としています。

建設業では人の入れ替わりが多く、解体工や型枠工など技能者は「工事」ごとに現場を転々とする「一人親方」も多く、所得の不安定さも背景にあります。

経營業務管理責任者要件の改正

①補佐経験における「準ずる者」の見直し	経管要件の経験のうち、「経營業務の管理責任者に準ずる地位にあって資金調達、技術者等配置、契約締結等の業務全般に従事した経験(補佐経験)」について、「準ずる地位」に「組合理事や支店長、営業所長、支配人に次ぐ職制上の地位にある者」を追加する。
②他業種における執行役員経験の追加	経管要件の経験のうち、取締役会等から権限委譲を受けた執行役員等としての経験については、現在、許可を受けようとする業種に限られているが、他業種における経験も認める。
③3種類以上の合算評価の実施	経管要件の経験として認められる4種類については、現在、一部種類が2種類までの合算評価が可能とされているが、全ての種類に拡大するとともに、経験の種類数の限定を設けず合算評価することを可能とする。
④他業種経験等の「7年」を「6年」に短縮	経管要件のうち、他業種経験については、現在、7年以上要することとしているが、これを6年以上に短縮することとする。 あわせて、②の経験及び経營業務を補佐した経験についても、同様に、6年以上とする。

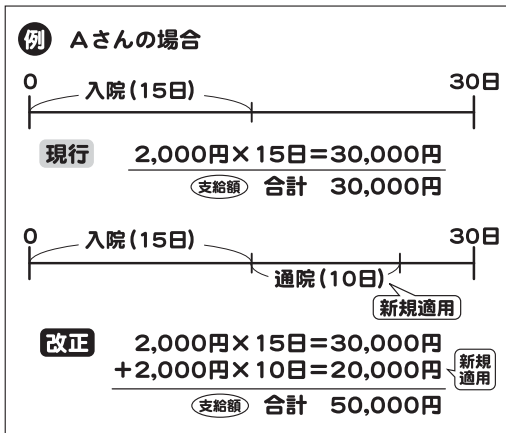
(施行日 平成29年6月30日)

2業種の許可 7年から6年

建設業可 建許

建設業許可要件のひとつである経營業務管理責任者の要件に関し、平成29年6月30日付で左記のように改定がありました。

9月1日から実施



例 Aさんは胃潰瘍で15日入院、通院は10日しました。改正後は入院と通院日数の25日が対象で合計5万円が支給されます。

共済 通院も対象

現行のワンツー共済は、病気で治療した場合、入院日数のみ対象としていました。9月1日から入院後の通院についても入院と通院の合計日数30日を限度に入院給付金の支給対象になります。

市の工事で左足切断

津市に8900万の賠償命令控訴へ

津地裁

津市発注の道路整備工事の労災事故で左足を切断した津市在住の作業員男性(51)が、安全配慮義務を怠っていたとして津市を相手に慰謝料など一億三百万円の損害賠償を求めた裁判で、津地裁は原告側の請求を認め8900万円の支払いを命じる判決を言い渡しました。事故は平成24年1月11日に発生。美杉町下之川で、請負会社の勢和建設(美杉町)の作業員として勤務。側溝の敷設工事で、石積みの擁壁が崩れる事故に巻き込まれ、手術により左足を切断しました。岡田裁判長は「崩落の危険

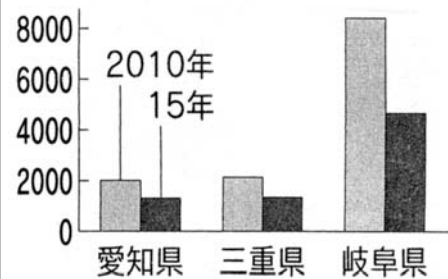
林業従事者激減

生産量は増加

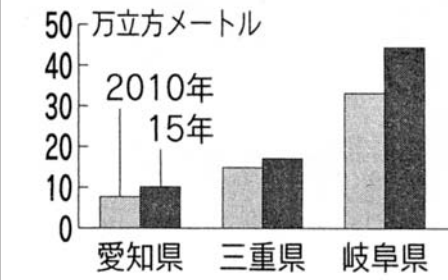
林野庁によると2015年に林業を営む個人や法人の数は、岐阜県が4662で全国3位。三重県は1350(26)、愛知県は1314(28)で、10年前と比べて3〜4割減少しました。林野庁は「高齢などで事業をやめる例はあとを絶たない」と言います。

ただ木材製品などの素材生産量は増えています。戦後から高度経済成長期に植林したスギなどの伐採期を迎え、自治体などが公共施設を国産材で建築する例が増えたことと低金利やアパートの建築が堅調で需要を支えていることが要因。

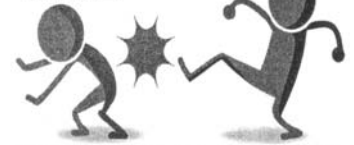
林業を経営する組織や個人の数は減っている



林業の素材生産量は増えている



身体的な攻撃 暴行・傷害



精神的な攻撃 脅迫・侮辱・ひどい暴言



人間関係からの切り離し 隔離・仲間外し・無視



3人に1人 パワハラ被害

パワハラ被害は年々深刻になっていきます。企業で働く3人に1人が過去にパワハラを受けた、と答えています。左記は典型的なパワハラの事例です。該当する場合は相談してください。

リボ払いになってない?

多重債務に注意

クレジットカードのリボルリング払い(リボ払い)をめぐるとブルが後を絶ちません。リボ払いは毎月あらかじめ決められた一定額が残金に充てられた一定割合の額を返済していく方法。月々の返済

額が抑えられる一方、返済期間が長くなって手数料がかさむ可能性があります。問題は自動的にリボ払いで決済するように設定されているカードです。支払い方法を十分に理解しないままカードをつくる利用者が多くみられます。カードを使う際に「一括払い」と言えば、お店が発行する伝票には一括払いと表示されますが、それでも実際の支払いがリボ払いになります。新規でカードを申し込む際には規約などもしっかり確かめることが必要。仮にリボ払いで買い物しても、残高の全額や一部を繰り上げ返済すれば手数料は抑えられます。カード会社に問い合わせることも必要です。リボ払いの苦情も近年急増しており、国民生活センターの担当者は、「リボ払いしていることに長い間気づかず、手数料を数十万円も支払っているケースも多い。多重債務に陥る原因にもなるので注意してほしい」と話す。

長島 割引チケット

入場料 1,600円
↓
800円
パスポート 5,000円
↓
3,800円

※組合に連絡ください。郵送可です

新登場! 日本初上陸! 4Dスピンコースター! **ARASHI嵐**